

第1章

江東区の人口と財政状況

(1) 江東区の人口

江東区は、昭和22年、旧「深川区」と旧「城東区」が合併して誕生しました。隅田川と荒川のあいだに位置し、人口が48万7,142人（外国人住民を含む住民基本台帳人口：平成26年1月1日現在）、面積が39.99km²（平成26年1月1日現在）あります。

表1および表2、3で人口の推移を見てみると、古くは工場を中心として栄え、昭和15年には人口41万9,154人の人口を記録しています。その後、太平洋戦争、とりわけ昭和20年3月10日の東京大空襲により2万5,208人と人口が激減しましたが、戦後の復興の中で急速に人口を増加し、昭和62年から平成9年までの減少期をはさみ、近年では南部地域に位置する豊洲・有明地区を中心に、工場の区外移転による広大な跡地等に次々と大規模開発が行われ、人口は増加を続けています。

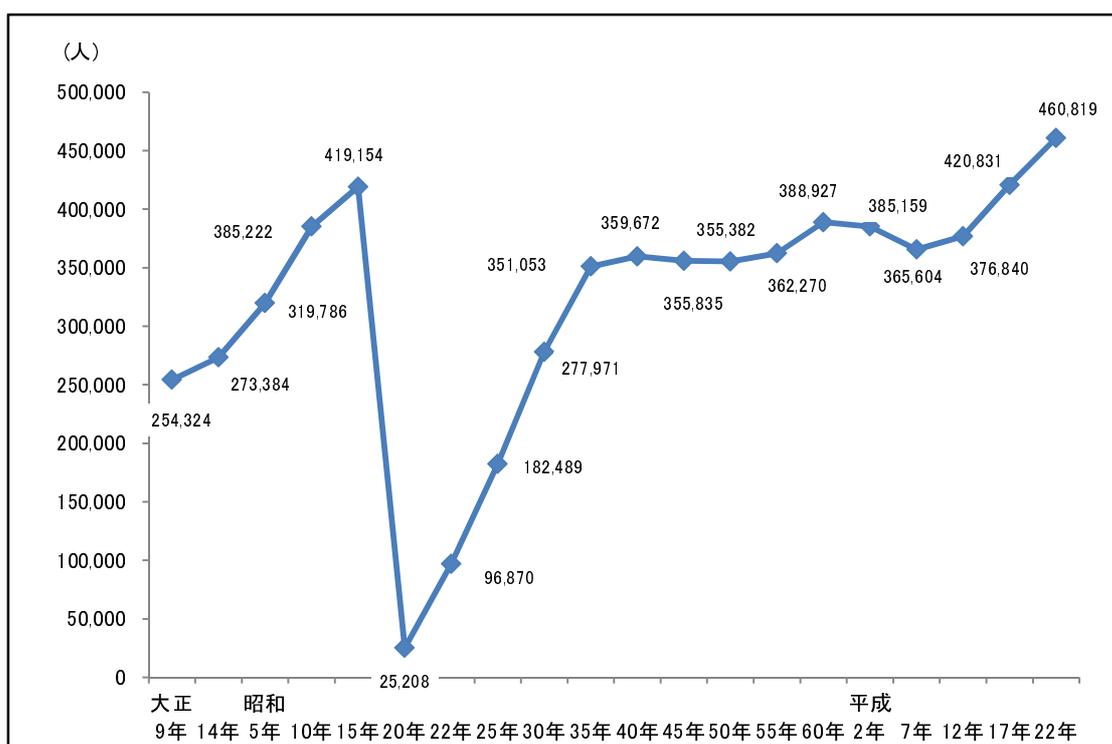


表1. 江東区総人口の推移（国勢調査（昭和20年は人口調査））

(単位:世帯、人)

西暦	年度	世帯数	住基人口	外国人人口	人口総数	人口総数 増減	対前年度
1970	S45	125,003	343,738	3,253	346,991	—	—
1971	S46	128,565	350,248	3,441	353,689	6,698	101.9%
1972	S47	129,735	354,323	3,457	357,780	4,091	101.2%
1973	S48	128,801	352,307	3,528	355,835	▲1,945	99.5%
1974	S49	127,891	349,875	3,557	353,432	▲2,403	99.3%
1975	S50	127,324	346,841	3,569	350,410	▲3,022	99.1%
1976	S51	127,615	347,157	3,539	350,696	286	100.1%
1977	S52	127,699	347,168	3,524	350,692	▲4	100.0%
1978	S53	129,789	350,039	3,623	353,662	2,970	100.8%
1979	S54	130,487	350,599	3,653	354,252	590	100.2%
1980	S55	131,660	353,612	3,691	357,303	3,051	100.9%
1981	S56	133,867	357,930	3,880	361,810	4,507	101.3%
1982	S57	138,090	367,194	4,073	371,267	9,457	102.6%
1983	S58	141,644	373,640	4,190	377,830	6,563	101.8%
1984	S59	144,477	377,513	4,376	381,889	4,059	101.1%
1985	S60	146,655	381,243	4,701	385,944	4,055	101.1%
1986	S61	148,743	384,880	4,936	389,816	3,872	101.0%
1987	S62	151,186	388,056	5,199	393,255	3,439	100.9%
1988	S63	152,423	387,479	5,766	393,245	▲10	100.0%
1989	H1	153,311	386,621	6,560	393,181	▲64	100.0%
1990	H2	153,335	382,731	7,168	389,899	▲3,282	99.2%
1991	H3	154,498	379,361	7,497	386,858	▲3,041	99.2%
1992	H4	154,640	376,266	8,503	384,769	▲2,089	99.5%
1993	H5	155,100	373,925	8,607	382,532	▲2,237	99.4%
1994	H6	155,113	369,728	8,773	378,501	▲4,031	98.9%
1995	H7	155,579	366,056	8,497	374,553	▲3,948	99.0%
1996	H8	155,539	361,127	8,178	369,305	▲5,248	98.6%
1997	H9	157,336	360,007	8,214	368,221	▲1,084	99.7%
1998	H10	161,153	363,512	8,443	371,955	3,734	101.0%
1999	H11	164,487	366,512	8,741	375,253	3,298	100.9%
2000	H12	167,873	369,621	9,302	378,923	3,670	101.0%
2001	H13	172,357	375,389	10,265	385,654	6,731	101.8%
2002	H14	177,407	382,172	12,232	394,404	8,750	102.3%
2003	H15	182,522	389,070	12,928	401,998	7,594	101.9%
2004	H16	187,871	397,150	13,753	410,903	8,905	102.2%
2005	H17	192,731	403,677	14,496	418,173	7,270	101.8%
2006	H18	199,791	415,866	15,437	431,303	13,130	103.1%
2007	H19	204,949	422,993	16,616	439,609	8,306	101.9%
2008	H20	209,625	428,294	18,013	446,307	6,698	101.5%
2009	H21	215,961	436,795	18,664	455,459	9,152	102.1%
2010	H22	221,922	446,393	20,331	466,724	11,265	102.5%
2011	H23	225,228	450,950	21,479	472,429	5,705	101.2%
2012	H24	228,543	455,366	21,157	476,523	4,094	100.9%
2013	H25	241,052	480,271	20,889	480,271	3,748	100.8%
2014	H26	244,836	487,142	21,234	487,142	6,871	101.4%

※ 平成 24 年 7 月 9 日、住民基本台帳法が改正され、外国人の方も住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年以降の世帯数・住基人口には外国人住民数が含まれています(外国人人口における平成 25 年以降の数値は、住基人口内の外国人数です)。

表 2. 江東区 世帯数・人口総数推移

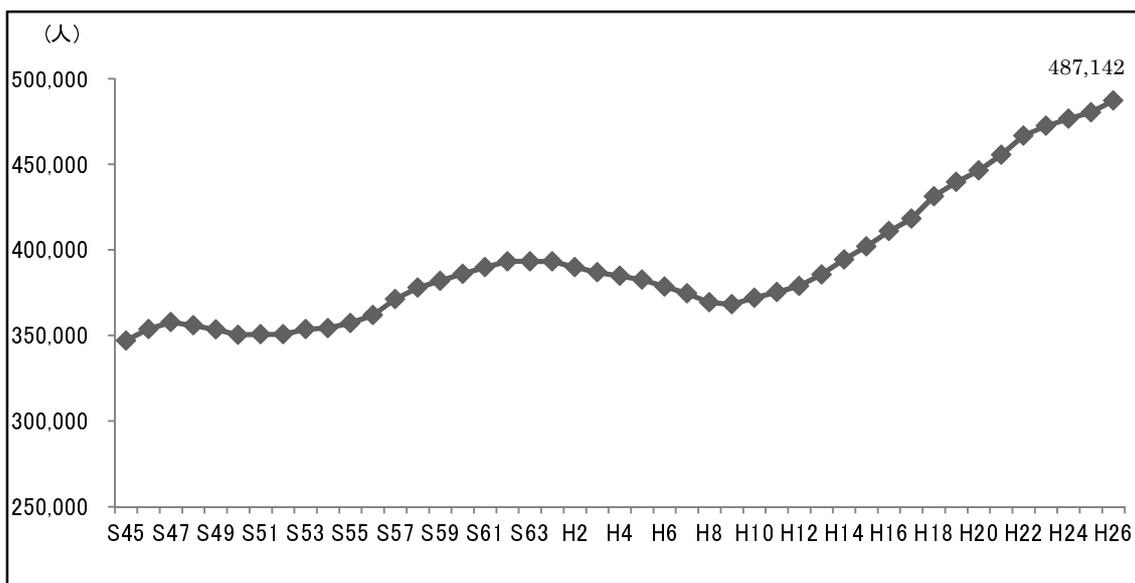


表 3. 人口総数

人口年齢構成は表4のようになっており、昭和22年から24年生まれの団塊の世代と、昭和46から49年生まれをピークとする第二次ベビーブーム世代を中心とした山がみられます。特に、団塊の世代については退職の時期を迎えたことから、地域社会に大きな影響を与えていると考えられます。

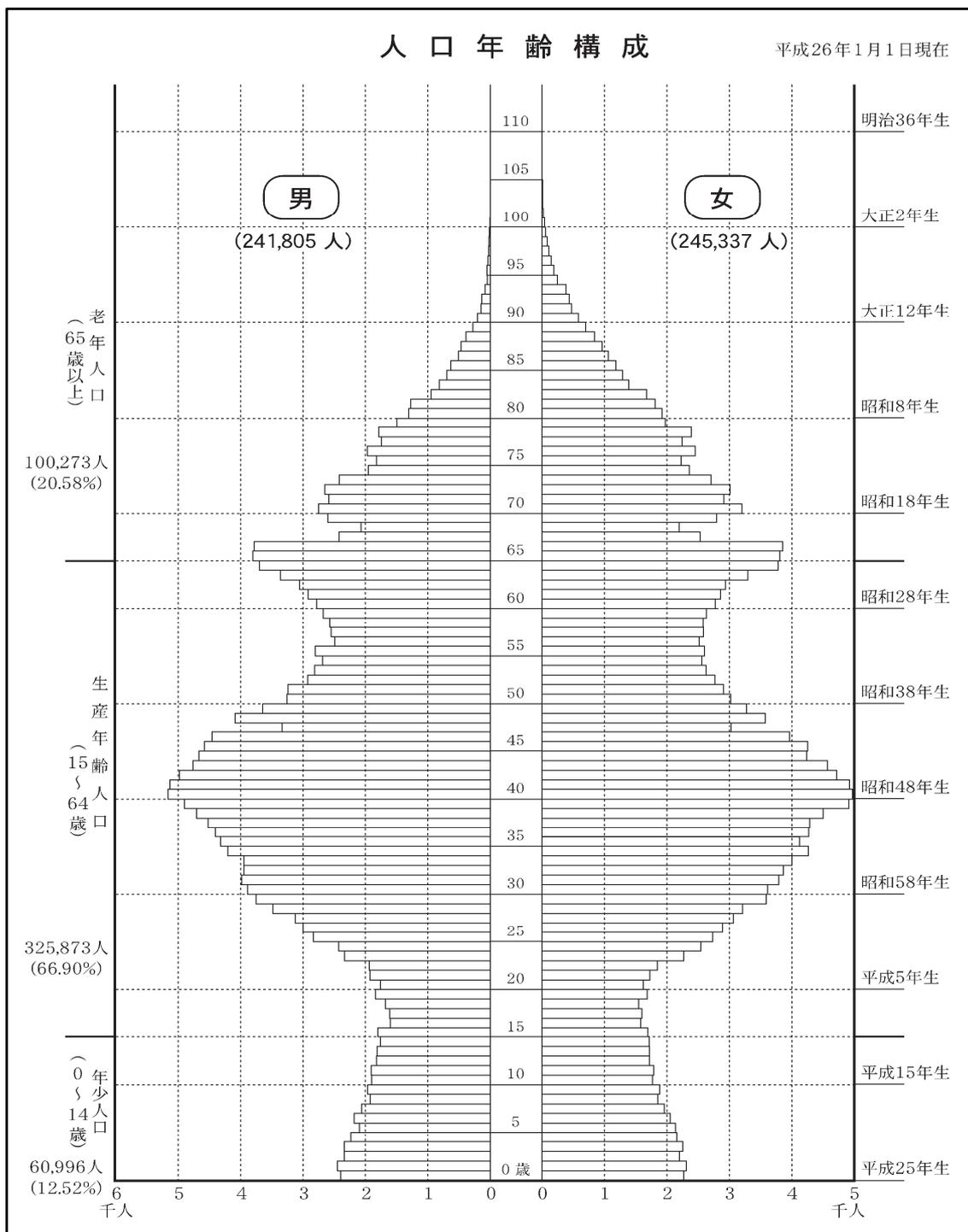


表 4. 江東区 人口年齢構成 (住民基本台帳人口調査集計表)

人口構成を「年少人口（0歳～14歳）」、「生産年齢人口（15歳～64歳）」、「老年人口（65歳以上）」に分けて推移をみると表5のとおりです。少子高齢化時代が叫ばれる中、老年人口の増加は大きいものの、年少人口についても江東区内では平成12年を底に増加に転じています。近年は、年少人口及び老年人口の割合は増加傾向にあるものの、生産年齢人口の割合は減少傾向にあります。

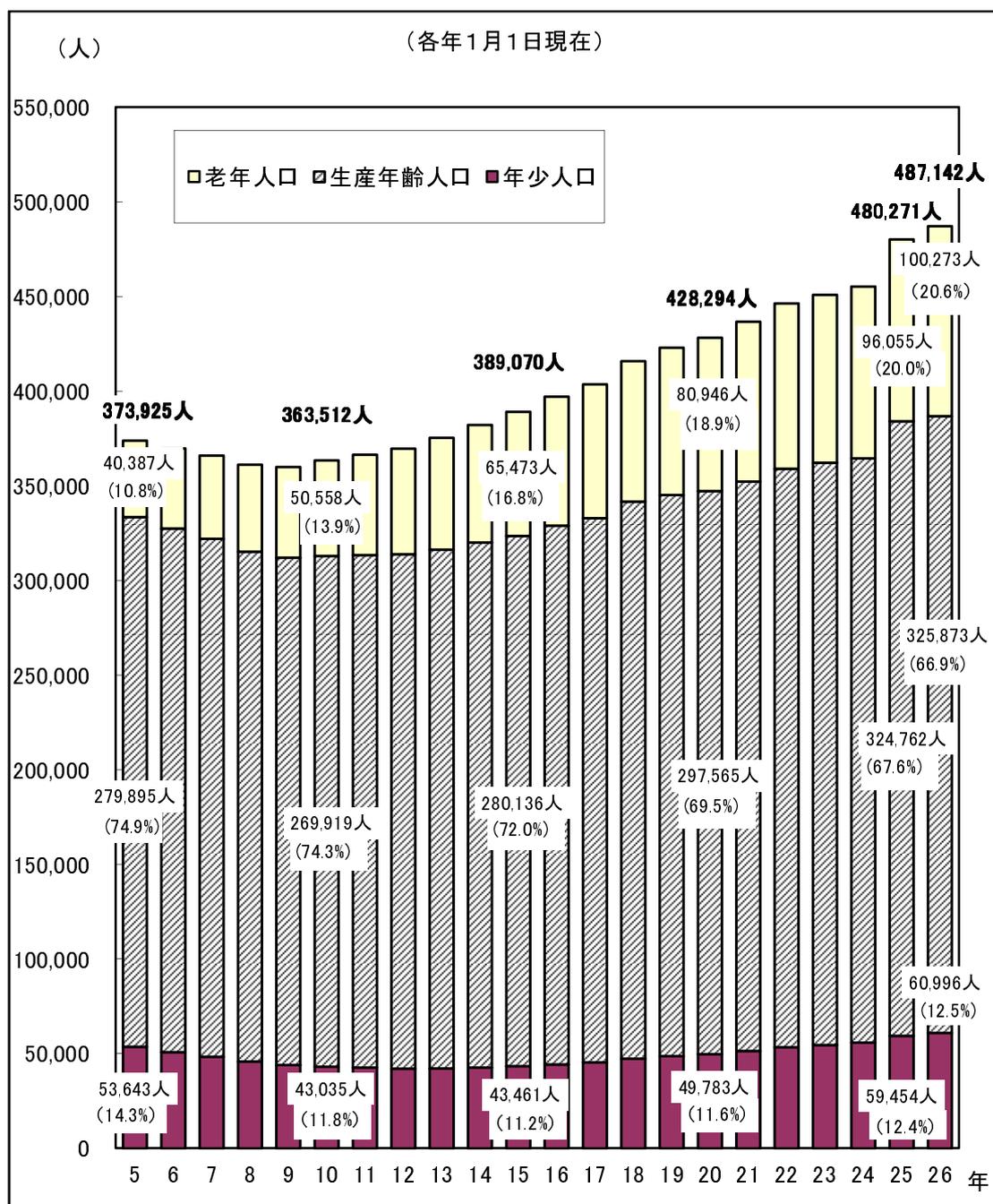


表5. 江東区年齢三層区分人口の推移

人口構成を表6により、さらに詳細にみると、「生産年齢人口」のうち「後期壮年層（35歳～54歳）」は増加しています。これは、子育て世代の流入による増加と考えられます。

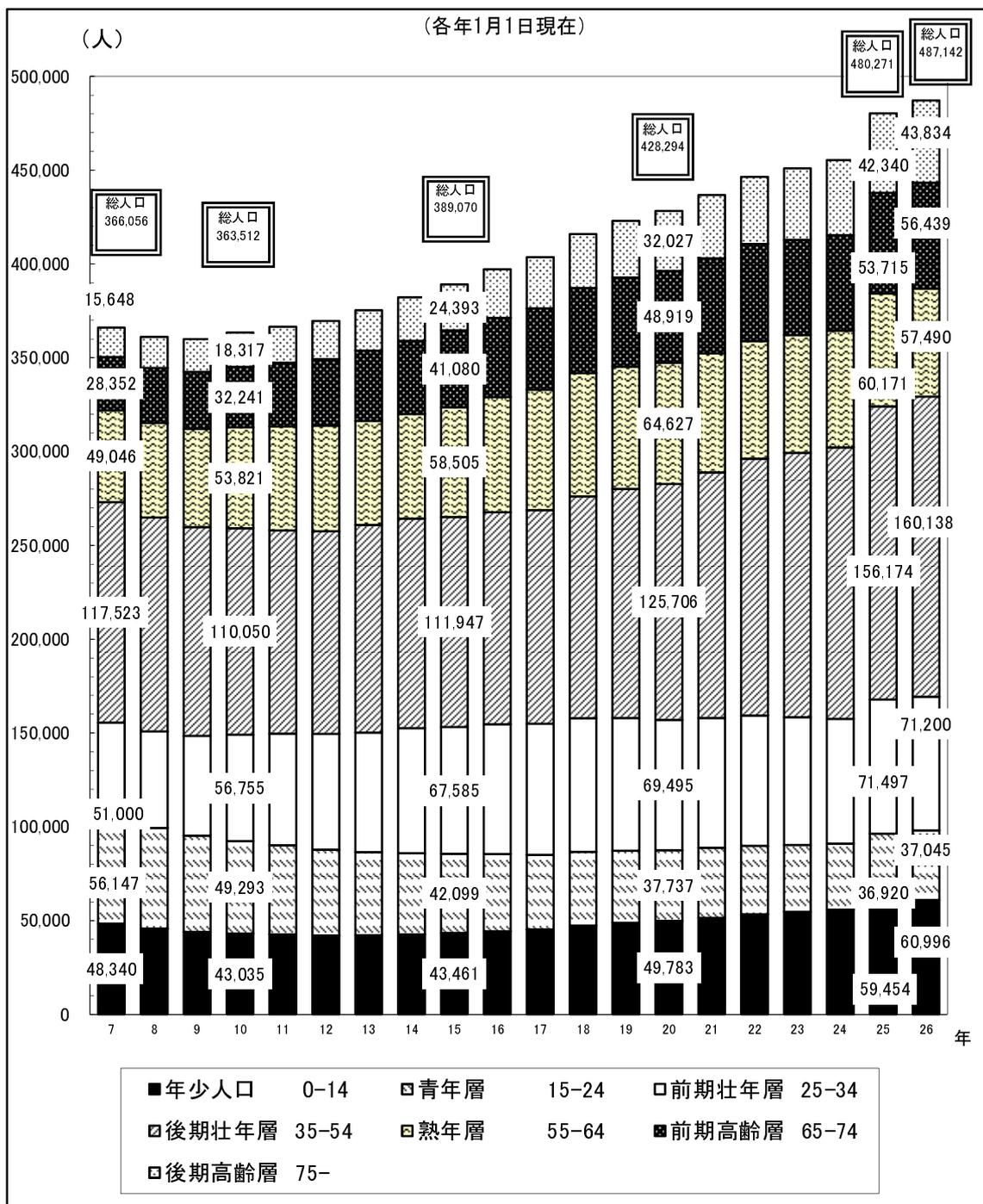


表 6. 7 分類人口推移

また、全体的に増加している「年少人口」についても表7により詳細にみると、どの年齢区分においても増加傾向となっています。

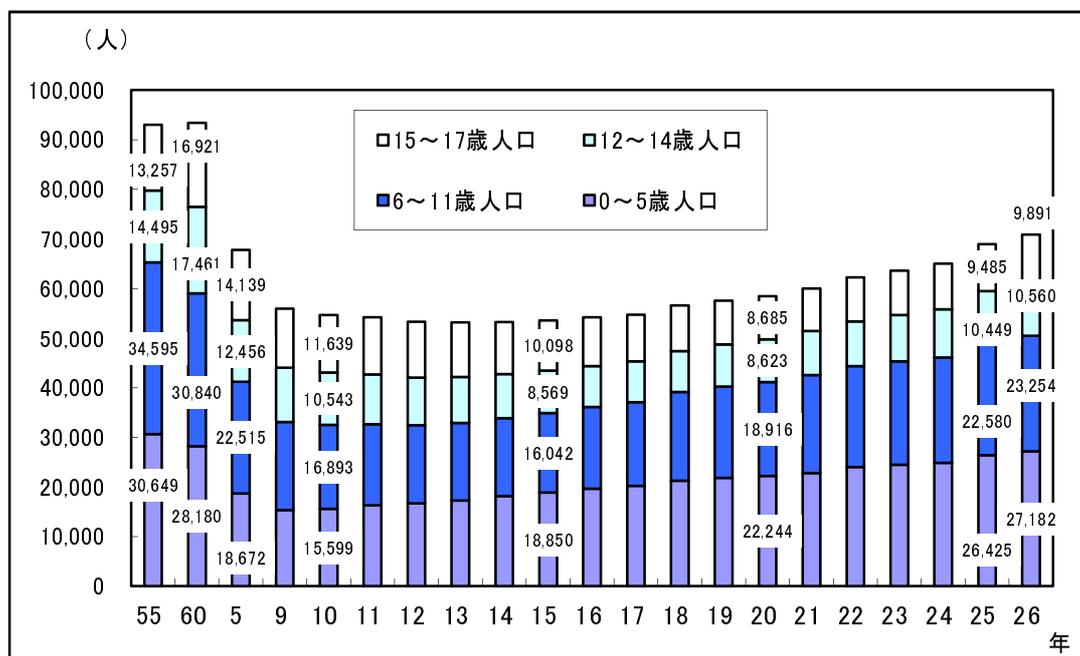


表7. 児童人口構成の推移

表8は合計特殊出生率の推移ですが、平成18年以降、区内では、全国平均や東京都平均と同様に、右肩上がりの上昇を続けています。区内での平成17年から平成24年の上昇率(0.16%)は、全国平均(0.15%)や東京都平均(0.09%)を上回る水準となっています。

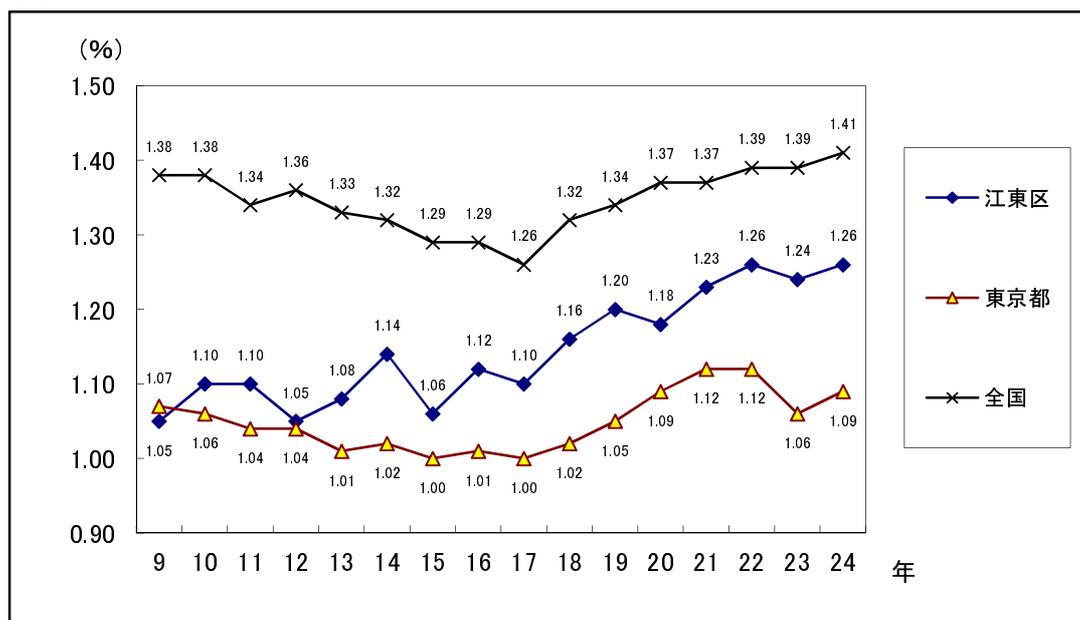


表8. 合計特殊出生率の推移

表9 のとおり、江東区の老年人口比率は20.6%と23区全体の平均21.0%を下回っており、低いほうから数えて11番目と高齢化の進行は平均的であると考えられます。

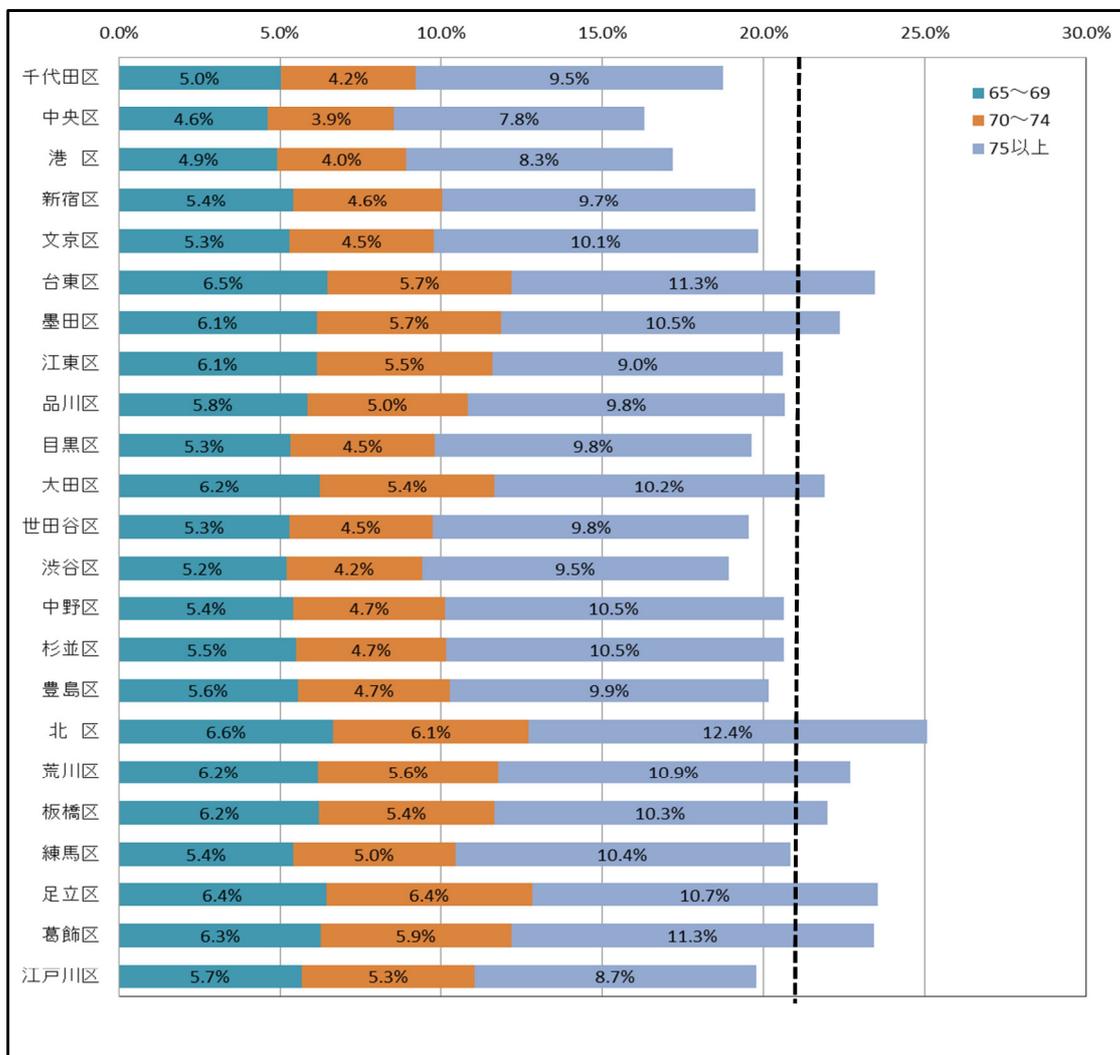


表9. 各区老年人口比率

これらの推移から考えると、現在、江東区では、他地域からの、これから子どもを生育てようという世代の流入等により、合計特殊出生率は底支えされ、年少人口も増加しているため、相対的に高齢化率は抑えられてはいます。しかしながら、老年人口も増加しており、決して楽観視できない状況が読み取れます。特に、他地域から大量流入しているのは、豊洲・有明地区や一部再開発地区など局地的になっているため、将来的には、豊洲・有明地区や再開発地区以外の既存の市街地部分との人口分布、年齢分布の差が大きくなることが懸念されます。

＜参考＞ 江東区の面積

表 10 で面積の推移をみると、古くは江戸時代から農地拡大のために埋め立てが始まり、また、荒川の河口のデルタ地帯にあることから、河川浚渫と港湾整備を中心とした埋立が行われました。加えて、本区の地先が歴代、ゴミの最終処分場として利用されてきた経緯もあり、近年にいたるまで面積を拡大してきました。

なお、本区西南端の青海三丁目から第二航路海底トンネルでつながる中央防波堤内側埋立地は、平成8年に竣功しましたが、未だにどの区へ帰属するか決まっています。

(各年4月1日現在)

	面積(km ²)
明治15年	11.40
24年	14.18
大正2年	15.14
12年	18.42
昭和15年	20.35
23年	22.54
25年	25.69
40年	27.29
45年	28.88
50年	31.58
51年	31.69
54年	33.07
55年	34.38
56年	34.83
57年	35.04
58年	36.79
59年	36.89
61年	37.13
62年	37.25
63年	37.38
平成元年	37.47
2年	37.56
3年	39.02
4年	39.10
9年	39.20
10年	39.24
12年	39.44
16年	39.48
18年	39.49
19年	39.80
20年	39.94
24年	39.99
25年	39.99
26年	39.99

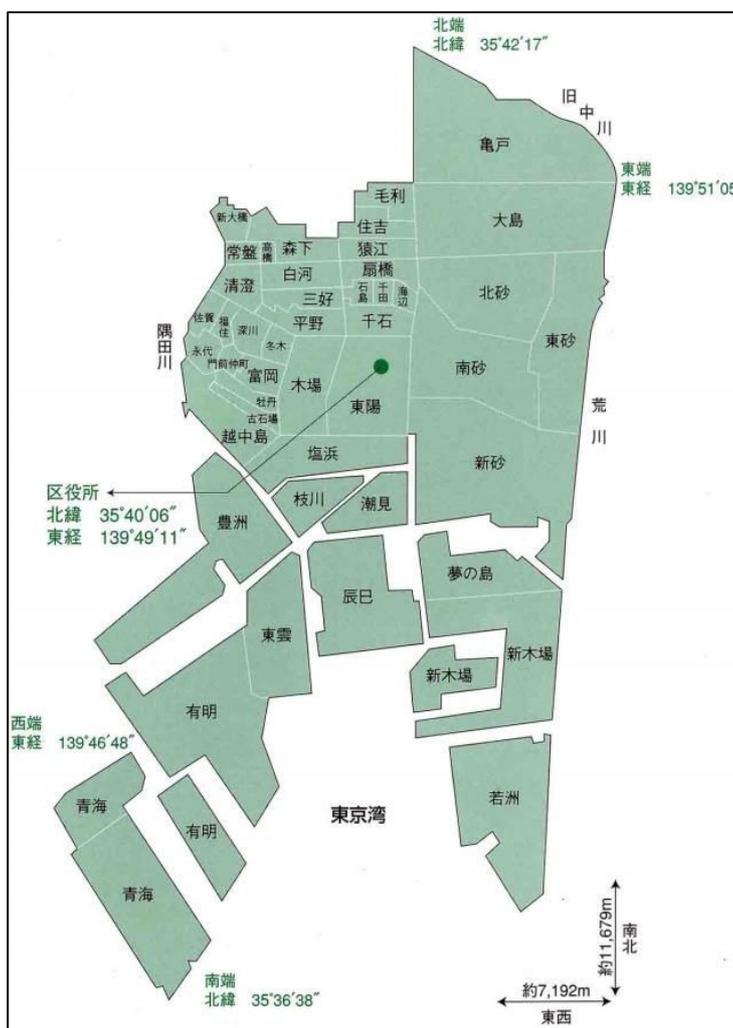


表 10. 江東区の面積の推移

表 11. 江東区の地理

(2) 江東区の財政状況

表1のとおり、昭和60年代には、バブル景気を背景に一般会計の予算規模は急速に拡大を続け、平成3年度には1,000億円台となりました。しかし、バブル経済崩壊に伴い、公共施設建設の際に発行した多額の区債（借金）や景気落ち込みに伴う区税・特別区交付金の減などにより、基金（貯金）の大幅な取崩しを行っても多額の財源不足が生じる見込みとなり、平成9年度以降の財政運営に支障をきたす恐れがでてきました。そこで、江東区は平成8年度に「江東区行財政改革大綱」、平成9年度には大綱の実施計画である「江東区財政健全化計画」、平成9年度から平成18年度にかけての第一次・第二次定員適正化計画などにより、事務事業の見直しや業務委託、民間委託の推進、職員の定員適正化に取り組み、着実に行財政改革に取り組んできました。

平成20年度、本区を取り巻く社会経済状況の大きな変化を踏まえ、新たな基本構想を策定、次いで、基本構想実現のための具体的方針として、平成22年度から31年度にわたる長期計画を策定しました。予断を許さない行財政環境の中で、長期計画を着実に推進し、未来の江東区づくりに向けた堅固な基盤を築くために、「江東区行財政改革計画」を平成23年10月に策定しました。

平成27年3月には、「江東区長期計画（後期）」の策定にあわせ、「江東区行財政改革計画（後期）」を策定し、行財政改革の一層の推進を図り、健全財政の堅持に努めています。

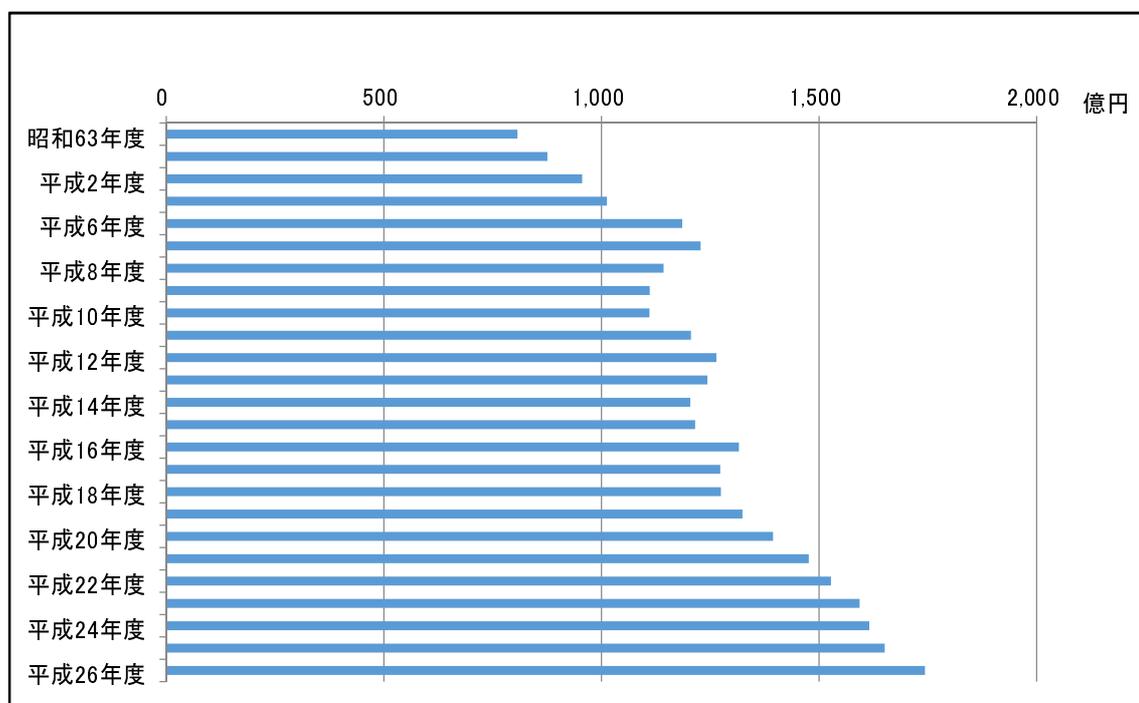


表1：一般会計当初予算規模の推移

表2のとおり、区の財政の弾力性を図る目安となる経常収支比率は16年度決算で10年ぶりに80%を割り、平成20年度決算までは適正水準（70%～80%）で推移していました。しかし、平成21年度決算以降、生活保護費の増による扶助費の増加等により経常的経費充当一般財源が増加したことなどに伴い、経常収支比率が適正水準を超えています。

(単位：%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17
特別区	85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1
江東区	86.1	91.2	86.7	82.7	84.5	83.8	79.9	77.0

年度	18	19	20	21	22	23	24	25
特別区	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8
江東区	71.6	75.3	75.1	82.0	83.4	84.4	83.9	81.1

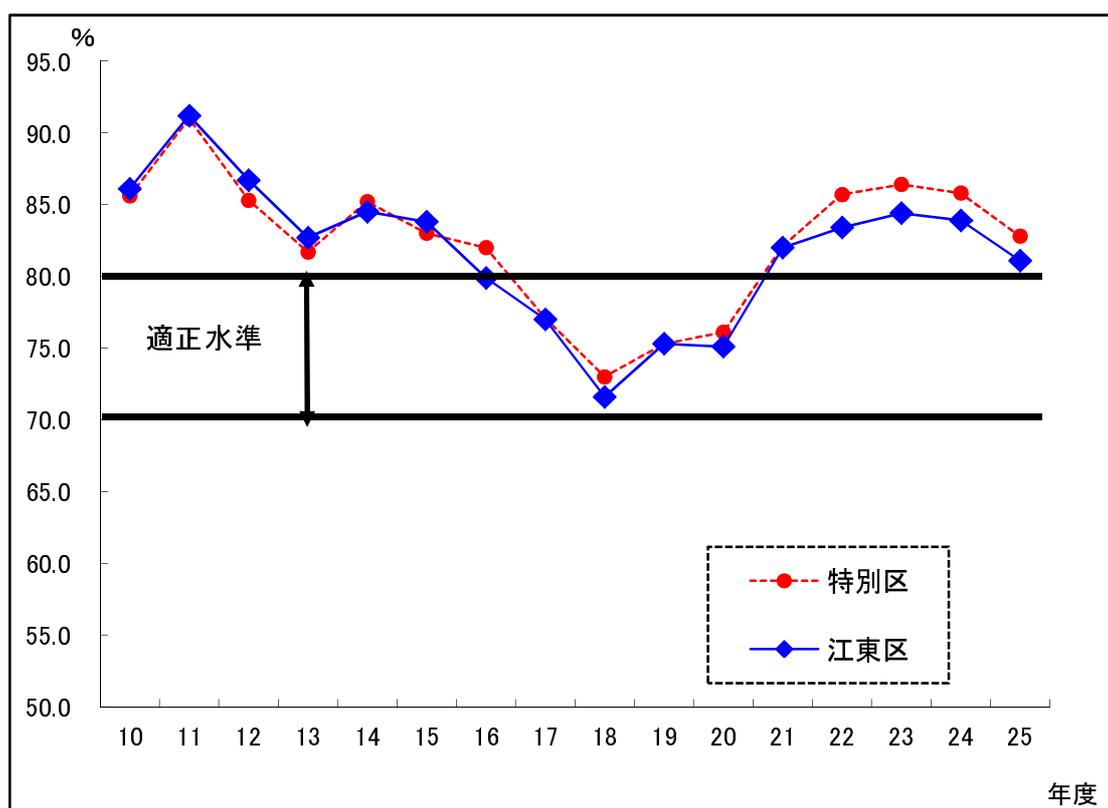


表2：経常収支比率の推移

一方、基金残高と区債現在高の関係においては、表3のとおり、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億9,500万円の差がありました。その後、財政健全化への取組みや景気回復などにより、25年度末では基金が区債を468億5,700万円上回っています。

学校等の既存公共施設の改築・改修や、南部地域の人口急増へのハード・ソフト両面にわたる新たな施策の展開、また東京オリンピック・パラリンピック開催への対応など、今後も行政需要の更なる増大・多様化が見込まれるため、区財政は予断を許さない状況にあるとも言えます。区としては、今後も限られた財源を効率的に活用し、健全財政に努めていきます。

(単位:億円)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17
基金	390	321	283	325	338	345	374	446
区債	516	499	469	436	408	382	372	360

年度	18	19	20	21	22	23	24	25
基金	608	660	749	672	687	677	684	732
区債	347	295	303	249	255	263	274	264

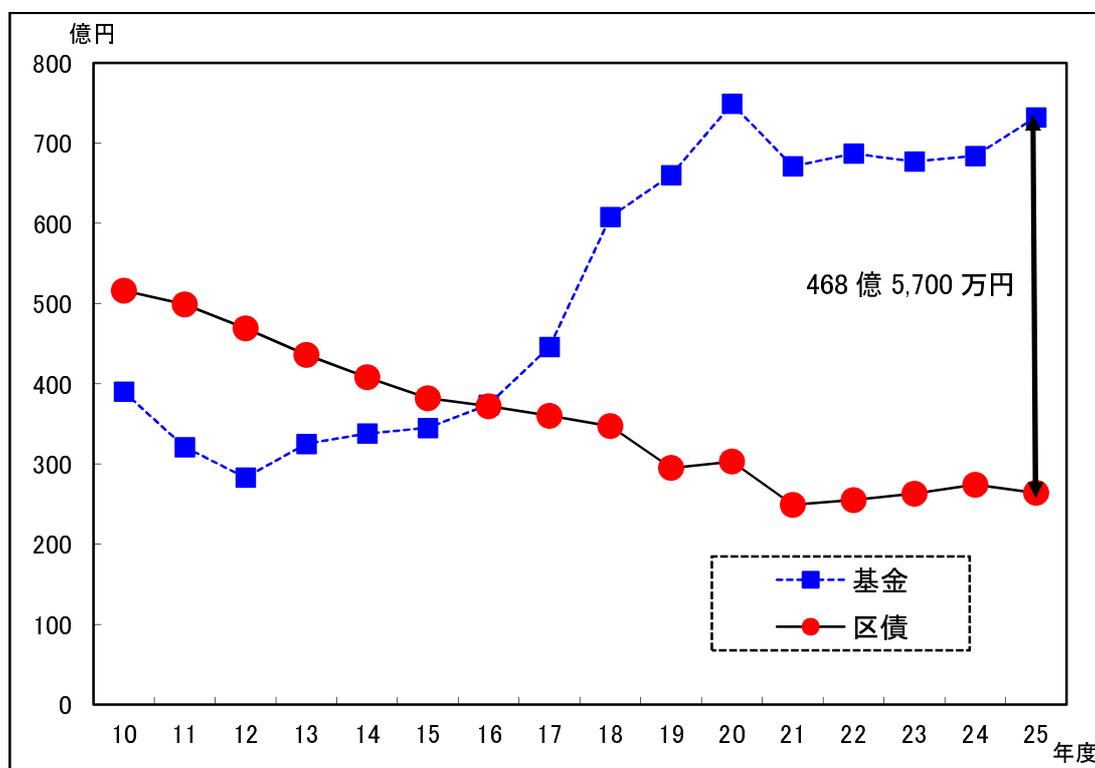


表3：特定目的基金残高と区債現在高の推移